

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所

東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
購読料 送料共前納 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年9月15日
No. 1000

創刊1000号記念 戦後50年の日ソ/日ロ関係

はじめに

お陰様をもちまして『ロシア東欧経済速報』は、本号で創刊1000号の節目を迎えることになりました。奇しくも本年は第二次大戦終結から50年目に当たり、戦後日本のたどってきた道筋が様々な角度から回顧されています。そこで今回は創刊1000号記念といたしまして、戦後50年の日ソ/日ロ関係の歩みを、ソ連/ロシア自身の動きとあわせ、年表形式にまとめてお届けいたします。

本誌(当初は『ソ連東欧経済速報』)が創刊されたのは、ソ連東欧貿易会創立直後の昭和42年(1967年)2月13日のことでした。不定期のニュースレターとして出発し、間もなく週刊に移行、より一層の内容充実を期して昭和43年7月5日付第73号からは旬刊となりました。その後、ソ連邦の終焉を受け平成4年8月5日付第894号から『ロシア東欧経済速報』と改名しましたが、足掛け29年で今回の1000号目に到達したわけです。

言うまでもなく、日本とソ連は第二次大戦末期に戦火を交えて戦後処理の難問を抱えることになり、しかも両国は冷戦体制のもと異なる陣営に属してきました。日本にとって、米国との友好を軸とした平和および繁栄と、ソ連との容易ならぬ関係は、表裏一体のものだったのかもしれませんが。そうしたなかにあっても、日ソ両国は互恵的な経済交流の機会を見出し、1950年代半ば以降、地道に関係を拡大してまいりました。経済は、疎遠になりがちな両国間の、貴重な掛け橋でした。

しかし日ソ関係は、ゴルバチョフ登場後のソ連の激変で、大きな転換を迫られます。1991年末にソ連が終焉して「日ソ関係」の幕が閉じられ、新生ロシアとの「日ロ関係」が開始されると、この転換は決定的なものになりました。もはや日ロ関係の主役は外交当局や中央の財界だけではなく、地方や草の根が交流をリードする時代になったと言っても過言ではないでしょう。その結果、良い意味でも悪い意味でも、両国間のパイプは格段に太く、また多様になりました。

日ロ関係がこのように変貌を遂げるなか、ロシアとの交渉に携わる日本の各位にとっての情報ニーズも変容してきていることと存じます。本誌も微力ながら、そのニーズを見据え、日ロ経済関係の拡大に資するべく情報提供に努めてまいりますので、今後とも本誌を末永くご愛読いただきますようお願い申し上げます。